

最近の原子力に係る動向(H25.4 ~)

平成25年7月31日
九州電力株式会社

1. 社会に関する動向

5月20日	○ 共同通信の世論調査で、原発再稼働「反対」54%、賛成37% 各世論調査の結果は「参考1」参照
7月3日	○ ツイッター利用者が話題にした政策テーマで、原発が突出して多いことが判明 (朝日新聞、東京大学、東北大学調査)
7月7日	○ 再稼働審査申請5社7原発30キロ圏72自治体の首長に原発再起動に係るアンケートを実施した結果、半数近くが「容認」の姿勢。「認めない」は7名(読売新聞調査)
7月13日	○ 経済同友会の長谷川代表幹事らが、福島第一原発を視察
7月24日	○ 共同通信の世論調査で、原発再稼働「反対」58%

2. 国の政策・電気事業等に関する動向

4月2日	○ 政府、「電力システムに関する改革方針」を閣議決定
5月17日	○ 日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅが1万点の機器点検を怠り、同機構の理事長が辞任
5月17日	○ 電気事業連合会、平成24年度発電電力量(電源別10社合計)に占める原子力による発電電力量は、1.7%と過去最低であったと発表
6月12日	○ 原子力規制委員会、原発運転期間を40年を超過して延長するなら「特別点検」を実施することを決定
6月26日	○ 「電気事業法」改正案、参議院にて審議未了となり廃案
7月3日	○ 原子力規制委員会、9月の定期検査まで大飯原発3、4号機の運転継続を容認
7月3日	○ 原子力規制委員会、核燃料施設に係る新規制基準骨子案を発表
7月8日	○ 実用発電用原子炉に係る新規制基準施行

3. 自治体に関する動向

4月19日	○ 福岡市防災会議、大規模原子力災害想定を初めて盛り込んだ地域防災計画を承認
5月20日	○ 福岡、佐賀、長崎3県と原子力規制庁でつくる「広域的な地域防災に関する協議会」が、玄海原子力発電所事故時、佐賀、長崎の避難者を福岡が受け入れることで合意
6月11日	○ 佐賀県議会、松尾相談役の「九州国際重粒子線がん治療センター」開設記念式典における発言に対し抗議を決議
6月14日	○ 長崎県漁連、玄海原発が十分な説明無いまま再稼働申請した場合、反対運動を展開する緊急決議文を全会一致で採択
6月24日	○ 古川佐賀県知事、県議会において「やらせメール事件」直接関与を否定
7月16日	○ 宮崎県、九電と川内原子力発電所事故発生時の情報提供に係る覚書を締結
7月19日	○ 佐賀県議会、九電メール問題について再協議

4. 当社に関する動向

4月1日	○ 電気料金値上げ(企業向け平均11.94%、家庭向けは5月1日から平均6.23%)
4月5日	○ 「原発知っちょる会」からの申し入れ対応 原子力に係る申し入れ対応実績は「参考2」参照
4月17日	○ 川内原子力発電所において、福島第一原子力発電所事故を踏まえた訓練を実施
5月23日	○ 川内原子力発電所において、津波痕跡さぐるボーリング開始
5月31日	○ 川内原子力発電所、安全対策実施状況を報道機関に公開
6月3日~ 6月10日	○ 川内原子力発電所で世界原子力発電事業者協会(WANO)によるピアレビュー(相互評価)を受入れ WANOピアレビューについては「参考3」参照
7月8日	○ 原子力規制委員会に対して、川内原子力発電所の新規制基準への適合性確認のための申請
7月12日	○ 原子力規制委員会に対して、玄海原子力発電所の新規制基準への適合性確認のための申請

参考1:最近の世論調査の動向

公表媒体 (公表日)	公表内容
共同通信 (5月20日)	○ 停止中の原発の再稼動に反対が54%。賛成が37%。原発の輸出は、賛否は拮抗
朝日新聞 (6月11日)	○ 停止中の原発の再稼動に反対が58%。成長戦略への原発活用は59%が反対で賛成の27%を上回る
産経新聞・FNN (7月16日)	○ 停止中の原発の再稼動「容認だが順次廃止」が45%。原発の「即時廃止」は、23.7%
西日本新聞 (7月18日)	○ 九州の有権者は、停止中の原発の再稼動に反対が50%。賛成が43%。佐賀県のみは、賛成が反対を上回った。(参議院選挙電話世論調査)
共同通信 (7月24日)	○ 停止中の原発の再稼動に反対が58%。高年層(60代以上):反対61%、賛成28%、中年層(40~50代):反対65%、賛成26%、若年層(20~30代)反対48%、賛成45%

参考2:原子力に係る申し入れの状況

対応月	申し入れ状況
4月	○ 「原発知っちょる会」からの申し入れ対応他2件
5月	○ 「日本共産党鹿児島委員会」他からの申し入れ書受領他4件
6月	○ 「原発ゼロ・自然エネルギーへの転換を求める熊本の本会」からの要請書受領他3件
7月	○ 「原発とめよう!九電本店前ひろば」他からの申し入れ書受領他11件

参考3：川内原子力発電所の安全確保に係るWANOピアレビューの概要

1. 期間

平成25年6月3日(月)～10日(月)

2. 対象

川内原子力発電所 1, 2号機(定期検査中)

3. WANO¹ピアレビュー²内容

福島第一事故を受け、原子力発電所の停止が長期間に及んでいることを踏まえ、安全性確保の観点から、現在の設備保全活動や運転にあたっての管理体制等について、当社の取り組みを評価。

[レビュー分野]

組織・管理 運転 技術支援 資格・訓練 緊急時対応

[重点レビュー項目]

- ・長期停止に伴う設備保全
- ・運転にあたっての管理体制
- ・設備改造、手順書の改訂

4. レビュー実施者

世界の原子力発電事業者 計7名

1 WANO (World Association of Nuclear Operators:世界の35ヶ国と地域、132原子力業者が加盟)とは、チェルノブイリ原子力発電所の事故を契機に、原子力発電所の安全性と信頼性を高めるため、1989年に設立された民間組織。(本部ロンドン、支部:米大陸(アトランタ)、東欧(モスクワ)、西欧(パリ)およびアジア(東京))原子力発電の安全性と信頼性を高めるため、運転経験情報交換、ピアレビュー(相互評価)、ワークショップとセミナー、および技術支援と技術交流を進めている。

WANOの合言葉は、“We are hostages of each other”意味は、原子力業界では、どこの国のどの原子力でもトラブルを起こすと世界中の原子力事業者が困るので、互いに助け合おう、ということ。hostage:人質

2 ピアレビューとは、国際的な幅広い経験を踏まえ、同業者(ピア)の視点から、現場の観察とスタッフへのインタビューを通じて、発電所の安全性、信頼性向上の観点から、良好事例(特筆すべき強み)や更なる改善のための提言を取りまとめ、発電所に提案する。

5 . ピアレビュー結果（概要）

現在の設備保全活動や運転にあたっての管理体制等について、当社の取り組みは適切であると評価されるとともに、以下の良好事例や提言が抽出されました。

[良好事例]

- ・ 発電所長をはじめ管理職が、停止中の安全確保の促進や運転再開への準備のための組織及び所員のモチベーションの維持において、強いリーダーシップを発揮している。
- ・ 長期間の停止を踏まえた機器の状態監視及び設備の追加点検、緊急時対策等のプラント運転のための準備が確実に実施されている。

[提言]

- ・ 「緊急時の運転手順」について、更なる強化・充実のために、より広い知見を集めることが望まれる。
- ・ 「異物管理のやり方」について、更なる強化・充実のために、より広い知見を集めることが望まれる。

6 . 実施状況

オープニング会議



現場観察



インタビューによる確認



シミュレーター訓練の観察



7 . その他

玄海原子力発電所のピアレビューは、平成25年8月5日～12日の予定